



J R 連合・航空連合と連携した3産別共同行動

観光需要の回復にむけて国土交通省へ要請



要請書手交の様子

(左から、道下衆議院議員、伴野衆議院議員、斉藤国土交通大臣、J R 連合 荻山会長、サービス連合 後藤会長、航空連合 内藤会長)



国土交通省での要請の様子

6月7日(火)にサービス連合はJR連合、航空連合とともに3産別合同での要請行動を国土交通省へ実施しました。要請書の手交にあたり、科学的・客観的な根拠に基づく感染防止と経済活動の両立、雇用確保と事業継続に必要な中長期的支援の継続、人流の回復・拡大に向けた持続的かつ安定的な支援、新しい生活様式に応じた交通運輸・観光サービス産業のあり方への支援についての要請内容の説明をおこないました。

サービス連合の後藤会長は**宿泊業・旅行業がこの2年で大変厳しい状況にあること**、旅行業はワクチン接種事業など旅行とは関係ない事業などにより、何とか事業を継続していること、そして、現在は人流が回復傾向にあるものの都市部への旅行者が低調であることについて述べました。また総務省の労働力調査から宿泊業については、**2019年の就業者総数が65万人のところ、この2年間で14万人減って51万人になってしまったこと**について触れ、長い期間コロナ禍によって影響を受け続けており、産業全体への息の長い支援が必要であると伝えました。加えてJ R 連合の荻山会長、航空連合の内藤会長からも同様に産業の持続のため中長期的な支援の必要性を伝えました。

これに対し、斉藤国土交通大臣や出席していた各部局の責任者は、中長期的な支援を含めた要請内容全般について理解を示すとともに、GoToトラベルキャンペーンなどの需要喚起施策に対する科学的・客観的な根拠に基づく対応を協議しており、正しい情報をしっかりと発信し、より一層の安全・安心確保に繋げ、情報提供・広報活動に努めていくなどの回答がありました。また交通運輸・観光サービスの事業者が地域でおこなう地方創生事業への支援については、今後の地方活性化の中心を担っていく交通運輸・観光サービス産業にこれからもしっかりと支援を続けていくと述べました。

サービス連合では今後も3産別との連携を緊密に行い、交通運輸・観光サービス産業の回復と持続的な成長にむけて取り組んでいきます。

サービス連合公式 Facebook ページのご紹介

サービス連合では、日々の活動に関する様々な情報の発信をおこなっています。

ぜひページのフォローと👍をお願いします！

<https://www.facebook.com/ServiceRengo/>

Find us on

